

## 第 1 回 産業立地戦略会議 検討資料

## 1 本市産業の状況

## (1) 立地条件・集積の経緯

## ① 立地条件

- 本市は、愛知県の北西部に位置し、中部圏の中核都市である名古屋市の北方約 15km に位置する。
- 市内には、東名・名神高速道路、中央自動車道、名古屋高速道路が通り、2 箇所 I.C (小牧 I.C、小牧東 I.C) を有する。また、市域南部には名古屋空港が位置しており、広域交通体系へのアクセス利便性に非常に優れ、陸空の交通の要衝として機能している。

図表 広域的な位置



図表 広域交通体系の状況



## ② 産業用地の供給状況

- 本市では、公的主体による産業用地（工業団地）が 3 箇所供給されており、横内工業団地が昭和 52 年に、下末工業団地が昭和 56 年に供給され、近年では東部地区工業団地が平成 19 年に供給されている。
- 平成 21 年には民間事業者により小牧テクノジャンクション工業団地が小牧 JCT 近くで供給されている。

図表 工業団地の供給状況

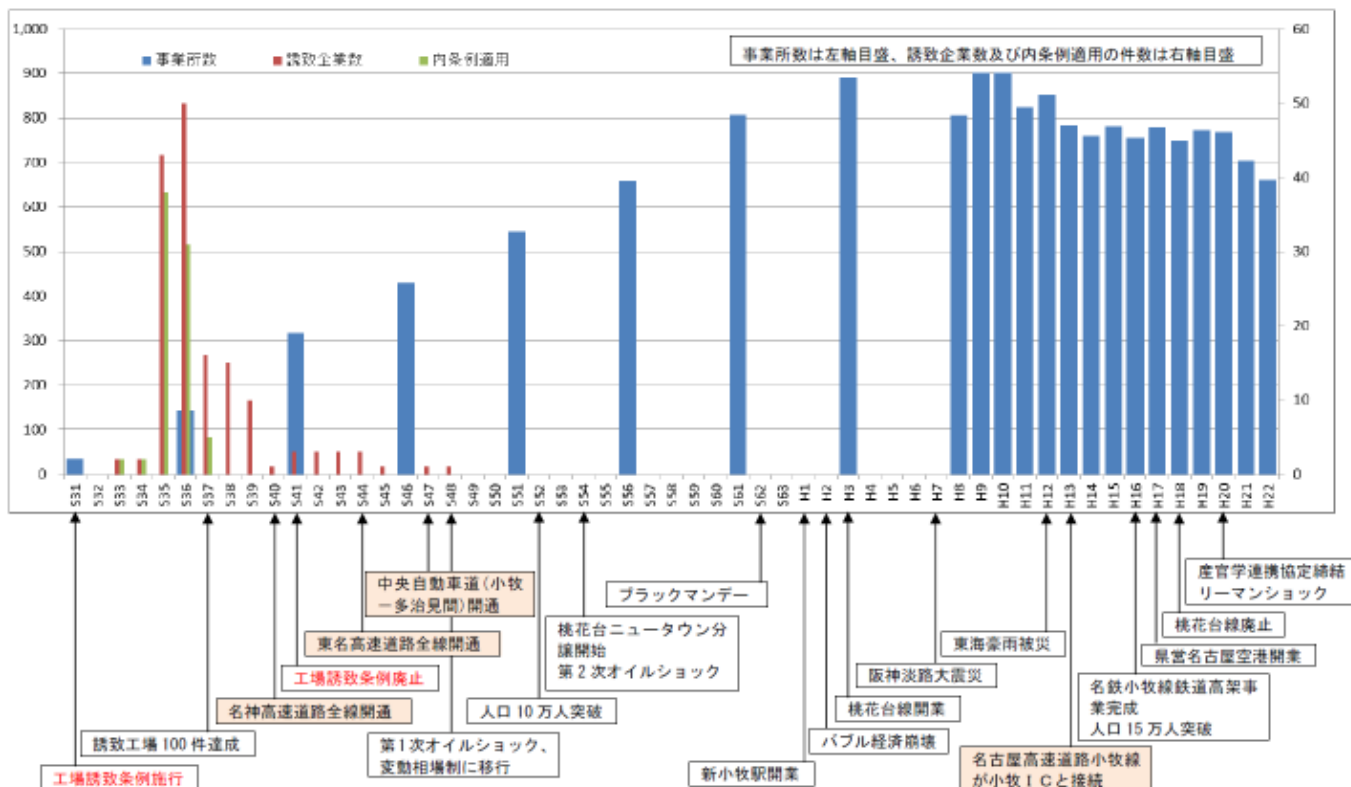


第1回\_産業立地戦略会議 (H24. 3. 23 開催)

③ 主な産業集積の経緯

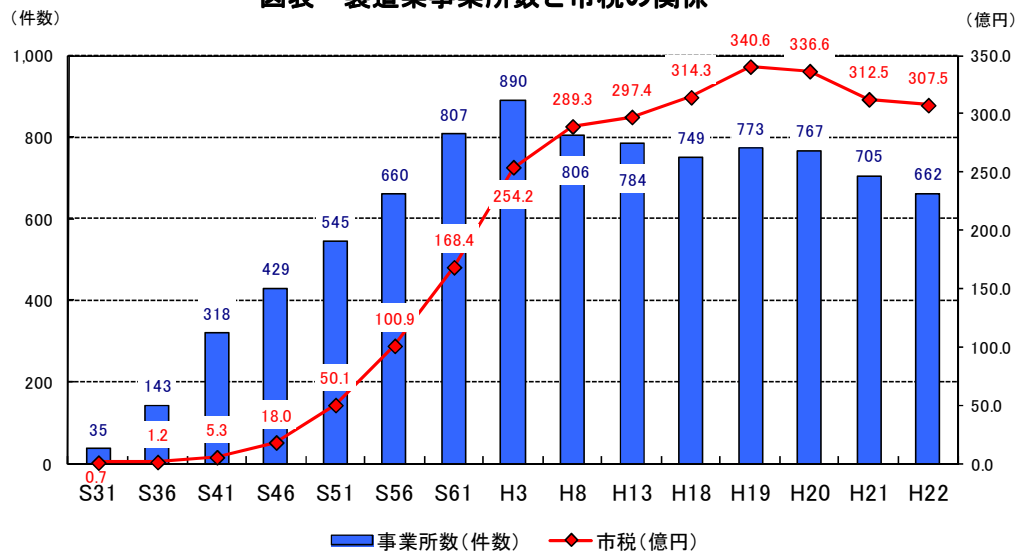
- 本市の製造業事業所数は、工場誘致条例の施行（昭和31年制定、昭和41年廃止）等に基づく積極的な工場誘致により、昭和30年代に大幅に増加。
- その後も名神高速道路の開通による小牧 I.C の開設（昭和40年）や東名高速道路の開通（小牧 I.C への接続）、中央自動車道の開通（東名高速道路への接続）に伴い、広域交通体系による利便性が飛躍的に向上し、事業所数も増加を続けたが、平成3年をピークに減少に転じている。

図表 製造業事業所数の推移と社会的背景



- このように製造業事業所数が増加することに伴い、本市の税収額も増加を続ける結果となり、市内への工場等の立地が本市の財政基盤を支えてきた状況がうかがえる。

図表 製造業事業所数と市税の関係



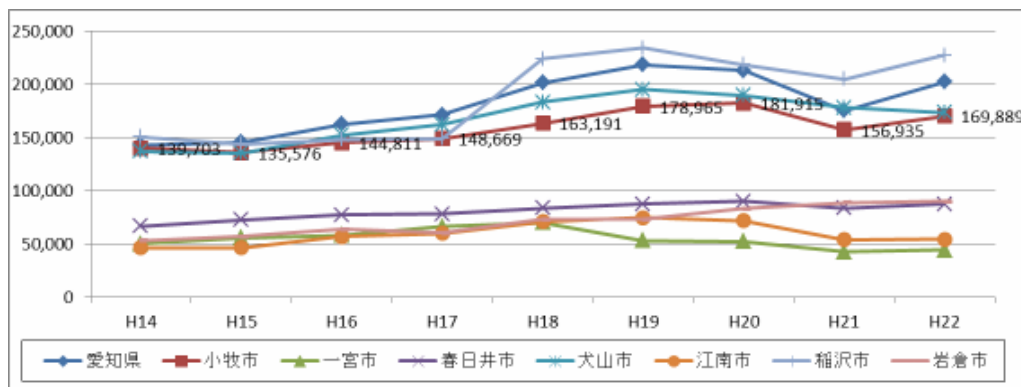
第1回\_産業立地戦略会議（H24. 3. 23 開催）

(2) 製造業

① 概要

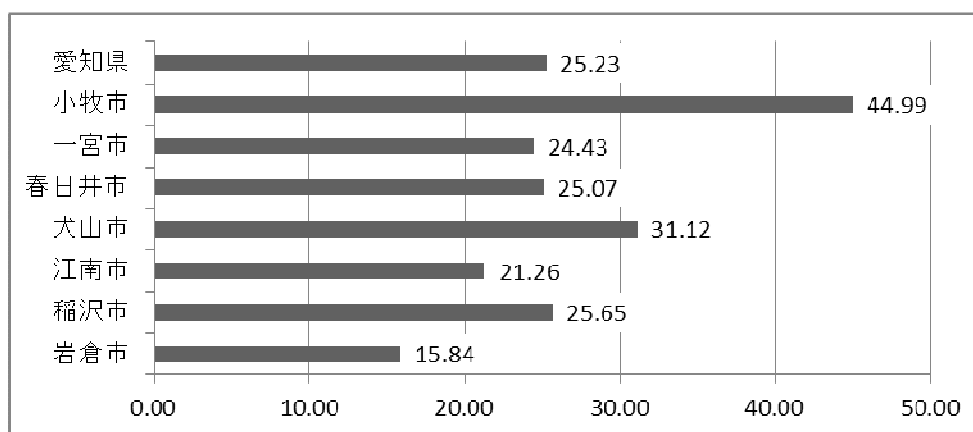
- 本市の製造業の主要指標は、景気の変動に伴って増減。愛知県や近隣団体と同様の推移。
- 単位人口当たりの製造業の集積度が非常に高い。

図表 事業所当たりの製造品出荷額の推移



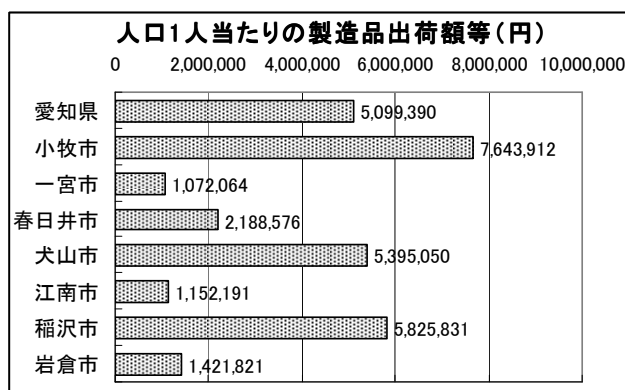
出展：工業統計（H22年は速報値）

図表 人口1万人当たりの事業所数

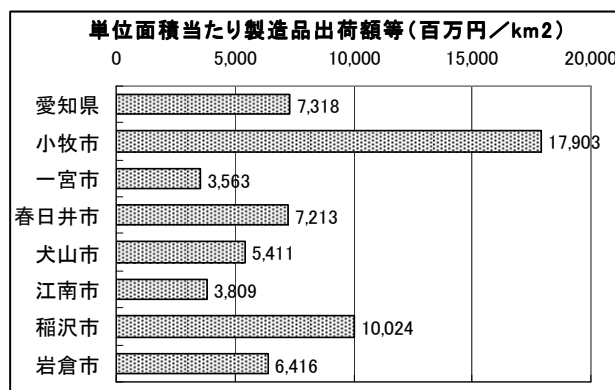


出展：工業統計（H22年は速報値）、国勢調査

図表 人口1人当たりの製造品出荷額



図表 単位面積あたりの製造品出荷額等



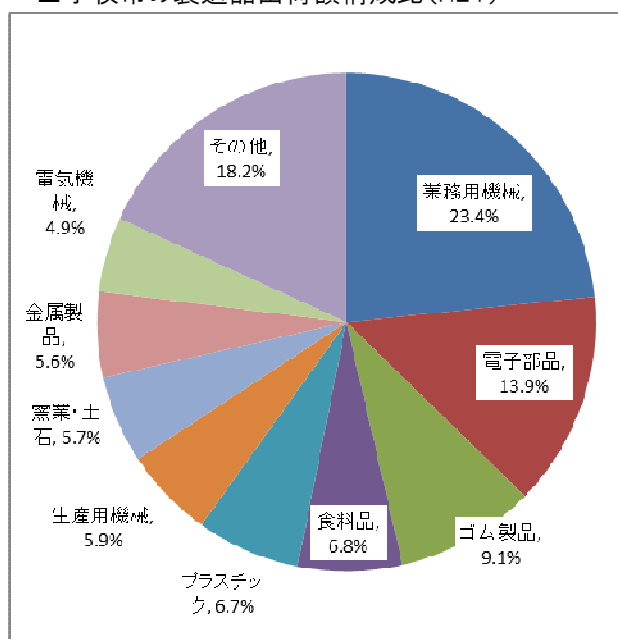
出展：工業統計（H22年は速報値）、国勢調査

## 第1回\_産業立地戦略会議 (H24. 3. 23 開催)

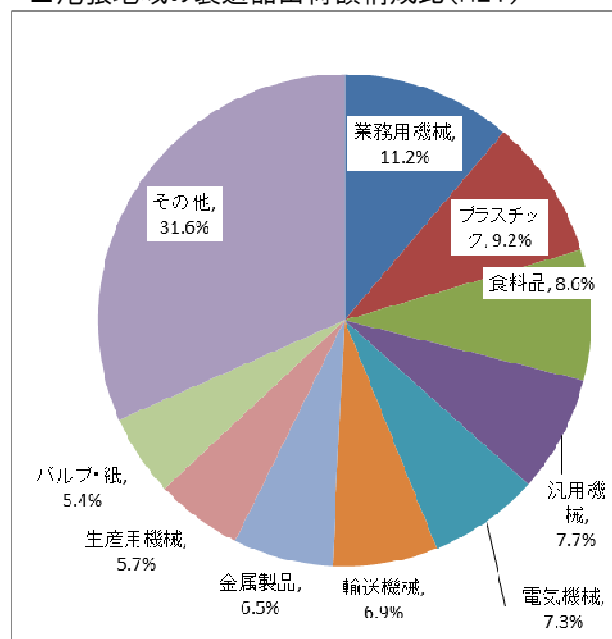
## ② 業種

- 製造品出荷額構成比は、業務用機械が 23.4% (257,309 百万円)、電子部品が 13.9% (153,365 百万円)、ゴム製品が 9.1% (99,921 百万円) であり、事業所数、従業者数と構成比は異なり、業種や工場規模により出荷額は大きく異なっている。
- 尾張地域の構成比と比較すると、電子部品やゴム製品の占有率が非常に高く、電気機械、汎用機械の占有率が低い。
- 愛知県と比較すると、輸送機械の割合がきわめて低く、業務用機械、電子部品、ゴム製品の割合が高い。

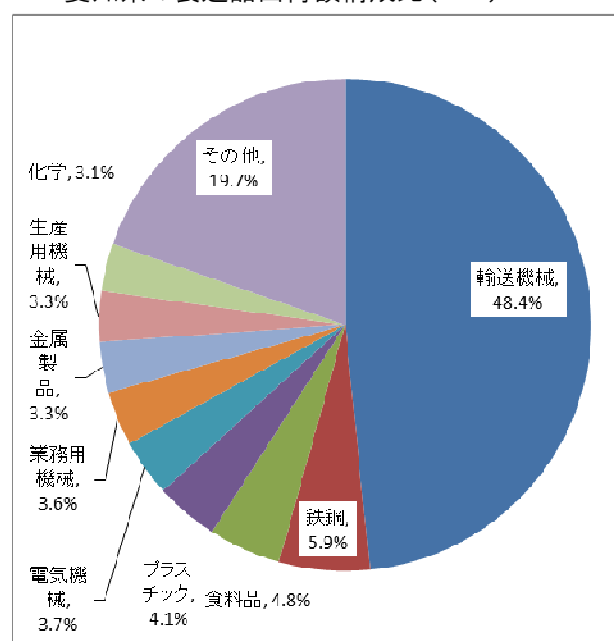
■小牧市の製造品出荷額構成比(H21)



■尾張地域の製造品出荷額構成比(H21)



■愛知県の製造品出荷額構成比(H21)



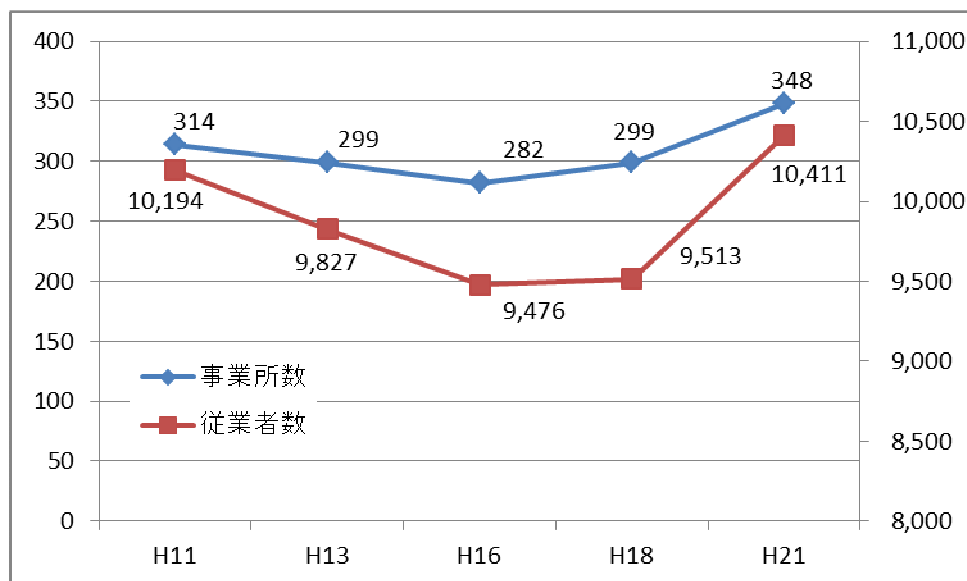
(資料：平成 21 年工業統計)

## 第1回\_産業立地戦略会議 (H24. 3. 23 開催)

## (3) 流通業

- 小牧市の運輸（物流）業の事業所数と従業者数は以下のとおりであり、事業所数、従業者数ともに平成16年にかけて減少したものの、その後増加に転じており、平成21年時点で348事業所、10,411人が従事している。
- 周辺市と比較すると、小牧市は運輸業・郵便業の事業所数が497件で最も多く、一宮市や春日井市などと比べ流通業が盛んであることがわかる。
- また、倉庫業や運輸に付帯するサービス業も最も多く、近隣市の中では流通業の集積が高いことがわかる。

図表 運輸（物流）業の推移



(資料：事業所・企業統計調査)

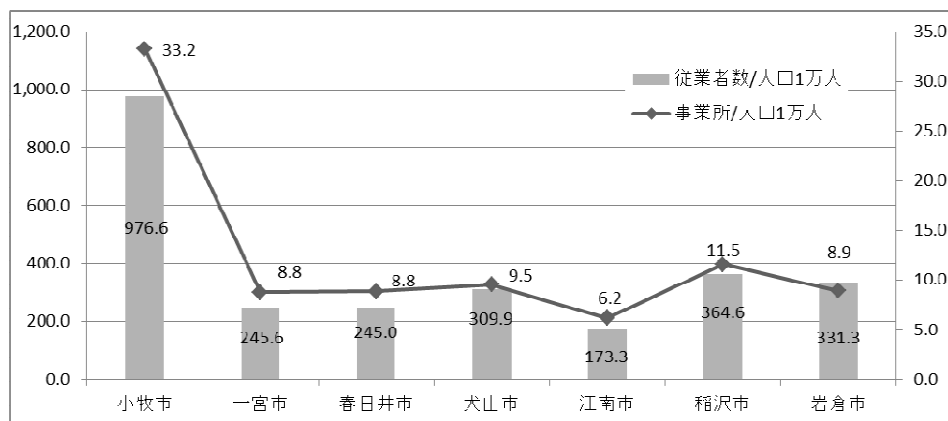
図表 道路貨物運送業の近隣市比較

産業中分類		運輸業、郵便業	鉄道業	道路旅客運送業	道路貨物運送業	水運業	航空運輸業	倉庫業	運輸に付帯するサービス業	郵便業（信書便事業を含む）
小牧市	事業所数	497	4	12	348	-	-	103	29	1
	従業者数	14,601	180	487	10,411	-	-	2,302	934	287
	人/事業所	29.4	45.0	40.6	29.9	-	-	22.3	32.2	287.0
一宮市	事業所数	332	7	12	229	1	-	56	22	5
	従業者数	9,307	290	656	5,654	6	-	1,711	318	672
	人/事業所	28.0	41.4	54.7	24.7	6.0	-	30.6	14.5	134.4
春日井市	事業所数	268	6	12	184	-	-	34	30	2
	従業者数	7,421	319	643	4,326	-	-	1,048	577	508
	人/事業所	27.7	53.2	53.6	23.5	-	-	30.8	19.2	254.0
犬山市	事業所数	72	4	3	51	1	-	7	5	1
	従業者数	2,339	763	90	1,099	43	-	162	72	110
	人/事業所	32.5	190.8	30.0	21.5	43.0	-	23.1	14.4	110.0
江南市	事業所数	62	2	4	43	-	-	6	6	1
	従業者数	1,740	11	113	880	-	-	487	121	128
	人/事業所	28.1	5.5	28.3	20.5	-	-	81.2	20.2	128.0
稲沢市	事業所数	158	13	5	98	-	-	19	20	3
	従業者数	4,990	583	197	2,770	-	-	880	343	217
	人/事業所	31.6	44.8	39.4	28.3	-	-	46.3	17.2	72.3
岩倉市	事業所数	43	2	3	27	-	-	4	6	1
	従業者数	1,599	46	75	762	-	-	144	489	83
	人/事業所	37.2	23.0	25.0	28.2	-	-	36.0	81.5	83.0

(資料：H21 経済センサス)

## 第1回\_産業立地戦略会議 (H24. 3. 23 開催)

図表 流通産業の人口当たり指標

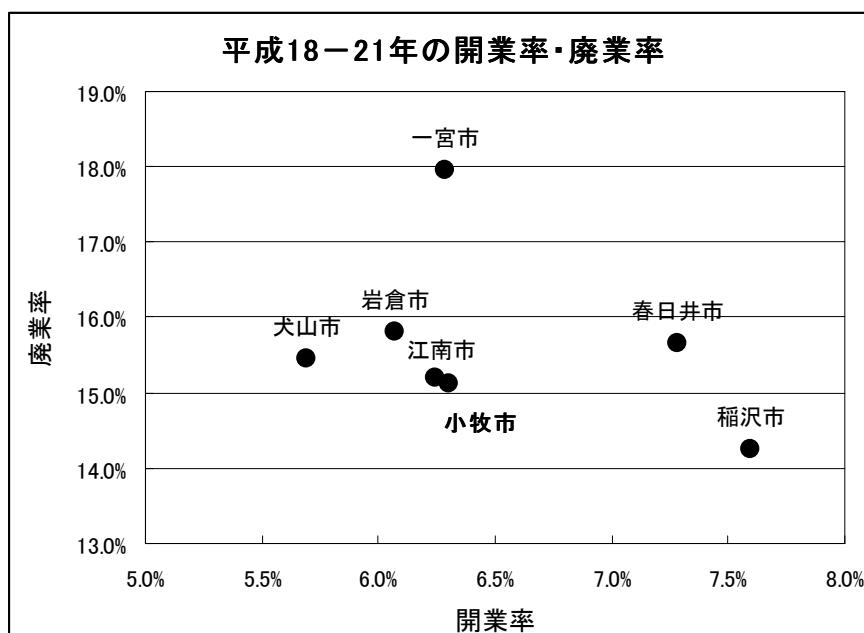


(資料：H21 事業所・企業統計調査、H21 愛知県統計書)

## (3) 事業所の開業・廃業の状況

- 小牧市は全産業の開業率が6.3%、廃業率が15.1%であり、大幅に開業より廃業が多い。
- 製造業では、開業率は2.9%と低く、廃業率は16.1%と高く、全産業よりも減少(開業－廃業)が激しい。
- 運輸業・郵便業では、開業率7.8%、廃業率11.1%であり、開業よりは廃業の方が多い状況であるが、製造業、全産業に比べ、開業が多く廃業が少ない状況。
- 近隣市と比較すると、全産業では7市の状況はほぼ同じである。製造業では、一宮市の廃業率が際立って高い他は、おおむね同様の傾向にある。運輸・郵便業では、小牧の減少が最も大きく、春日井市、江南市は開業がわずかに廃業を上回る状況。

図表 平成18－21年の開業率、廃業率



## 第1回\_産業立地戦略会議 (H24. 3. 23 開催)

全産業									
	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	事業所数	開業率	廃業率	開業－廃業	開業率(年)	廃業率(年)
小牧市	6,349	432	1,037	6,857	6.3%	15.1%	-605	2.1%	5.0%
一宮市	15,492	1,046	2,987	16,636	6.3%	18.0%	-1,941	2.1%	6.0%
春日井市	10,543	833	1,790	11,439	7.3%	15.6%	-957	2.4%	5.2%
犬山市	2,575	157	426	2,758	5.7%	15.4%	-269	1.9%	5.1%
江南市	3,645	244	594	3,909	6.2%	15.2%	-350	2.1%	5.1%
稲沢市	4,766	395	741	5,201	7.6%	14.2%	-346	2.5%	4.7%
岩倉市	1,663	108	281	1,778	6.1%	15.8%	-173	2.0%	5.3%
製造業									
	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	事業所数	開業率	廃業率	開業－廃業	開業率(年)	廃業率(年)
小牧市	1,183	35	197	1,221	2.9%	16.1%	-162	1.0%	5.4%
一宮市	3,171	92	844	3,269	2.8%	25.8%	-752	0.9%	8.6%
春日井市	1,496	50	230	1,548	3.2%	14.9%	-180	1.1%	5.0%
犬山市	403	16	70	423	3.8%	16.5%	-54	1.3%	5.5%
江南市	613	16	117	630	2.5%	18.6%	-101	0.8%	6.2%
稲沢市	753	25	134	779	3.2%	17.2%	-109	1.1%	5.7%
岩倉市	182	10	24	193	5.2%	12.4%	-14	1.7%	4.1%
運輸業・郵便業									
	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	事業所数	開業率	廃業率	開業－廃業	開業率(年)	廃業率(年)
小牧市	445	39	55	497	7.8%	11.1%	-16	2.6%	3.7%
一宮市	291	37	42	332	11.1%	12.7%	-5	3.7%	4.2%
春日井市	238	26	25	268	9.7%	9.3%	1	3.2%	3.1%
犬山市	63	7	8	72	9.7%	11.1%	-1	3.2%	3.7%
江南市	54	7	5	62	11.3%	8.1%	2	3.8%	2.7%
稲沢市	138	15	15	158	9.5%	9.5%	0	3.2%	3.2%
岩倉市	40	3	8	43	7.0%	18.6%	-5	2.3%	6.2%

(資料：H21 経済センサス)

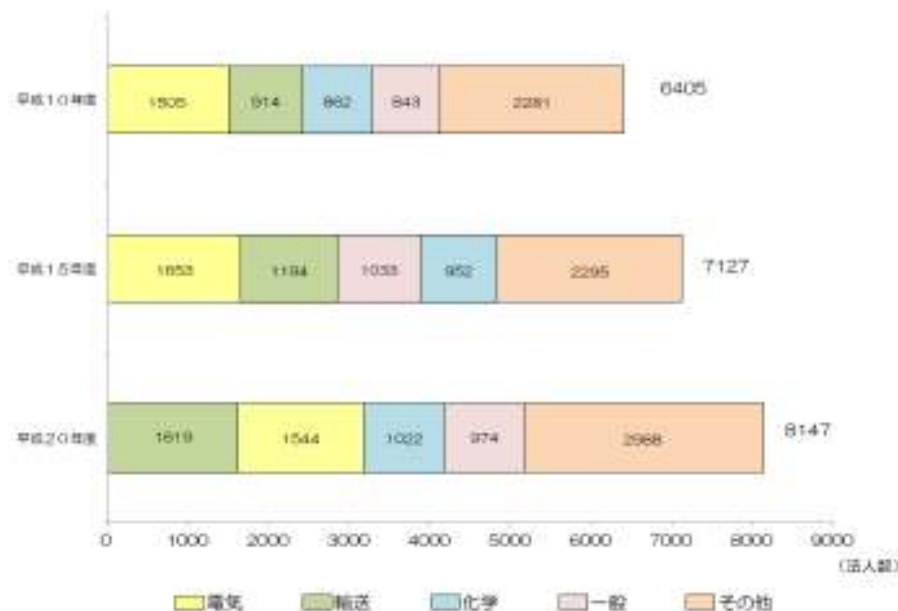
第1回\_産業立地戦略会議 (H24. 3. 23 開催)

## 2 本市の産業を取り巻く状況

### (1) グローバル化の動向

- 海外事業活動基本調査による製造業現地法人数をみると、その数は年々増加する傾向にある。特に、近年は輸送用機械製造業の現地法人数が大きく増加している。
- また、高付加価値海外移転の動きも活発である。

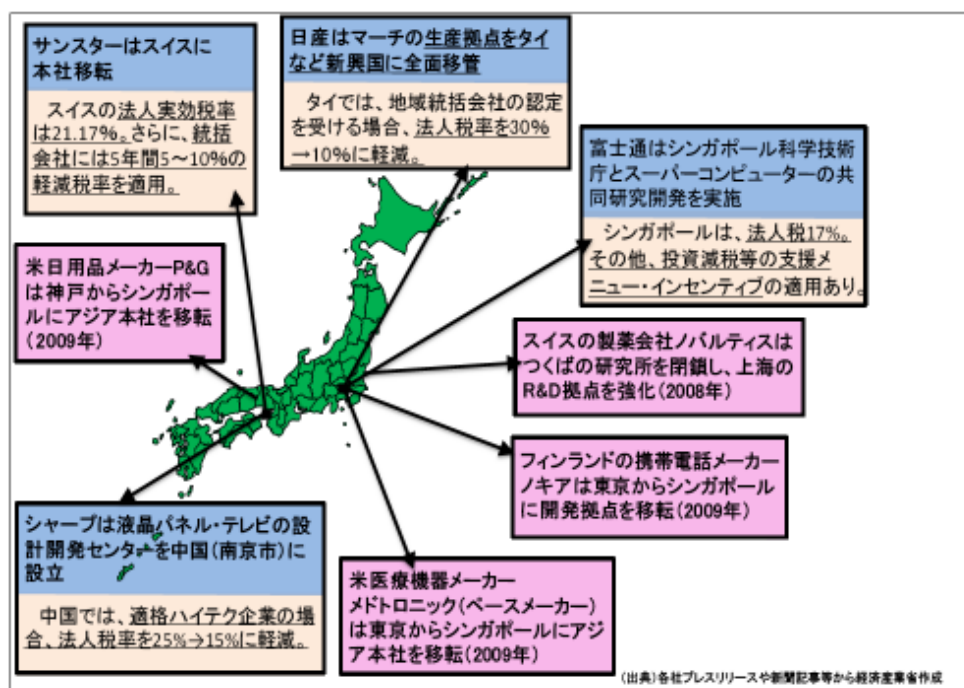
図表 製造業現地法人数の推移



(注) 電気機械には情報通信機械が、一般機械にははん用機械、生産用機械、業務用機械が含まれています。

出典：経済産業省「我が国の工業～変化を続ける製造業～」

図表 高付加価値拠点の海外移転



資料：経済産業省「産業構造ビジョン2010」



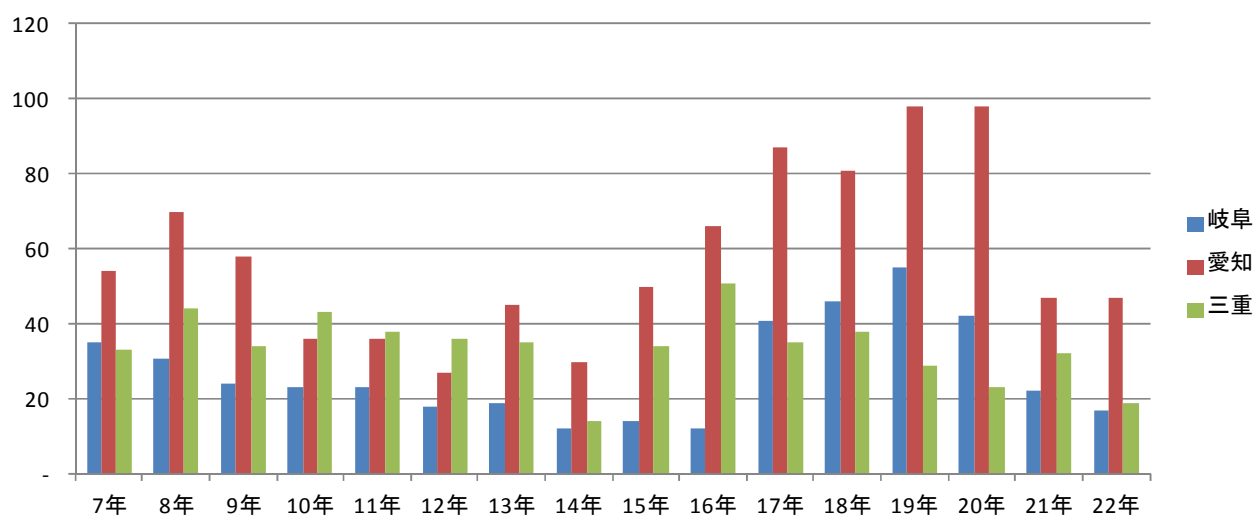


## 第1回\_産業立地戦略会議（H24. 3. 23 開催）

## ② 工場立地の動向

- 工場立地動向調査による近年の中部圏の工場立地件数は以下のとおりであり、平成8年～14年までは減少傾向が続いていたが、平成15年から増加に転じ、平成19年から20年にかけて立地件数がピークに達している。
- その後は、平成20年のリーマンショックに端を発した世界同時不況等により、大幅に立地件数が減少している。
- 3県別では、平成9年～16年は三重県が比較的立地件数が多く、愛知県と岐阜県は平成17年～20年の立地件数が多いといった特徴がみられる。

図表 工場立地件数の推移



## 第1回\_産業立地戦略会議 (H24. 3. 23 開催)

## バックデータ 分譲中 (平成23年3月現在) の産業団地一覧

## 愛知県

産業団地名	所在地	総面積 (m <sup>2</sup> )	分譲可能 面積(m <sup>2</sup> )	分譲価格 (円/m <sup>2</sup> )	リース	高速ICまで の距離(km)	空港までの 距離(km)	港湾までの 距離(km)	工業 用水
テクノヒル名古屋	名古屋市守山区吉根	98,000	2,300	74,700 ~77,000	-	7km 春日井	45km 中部	22km 名古屋	-
神野西1区	豊橋市神野西町	697,000	31,500	31,800	-	15km 豊川	60km 中部	隣接 三河港 神野地区	-
豊橋石巻西川	豊橋市石巻西川町吉祥地内	116,000	13,000	27,232	○	6.5km 豊川	72km 中部	23km 三河港 神野地区	-
豊橋若松	豊橋市若松町地内	206,000	10,000	38,400	○	18km 豊川	66km 中部	5km 三河港 神野地区	-
豊橋リサーチパーク	豊橋市西幸町地内	37,800	11,000	36,175 ~40,828	○	13km 豊川	55km 中部	8km 三河港 神野地区	-
衣浦14号地	西尾市港町	911,000	61,000	26,800	○	15km 半田中央	24km 中部	7.8km 衣浦港 中央ふ頭	-
岡崎東部	岡崎市大幡町、上衣文町、舞木町、池金町地内	931,000	7,400	39,500	-	5.5km 音羽蒲郡	48km 中部	30km 三河港神野地区	-
御津1区	豊川市御津町御幸浜	812,000	149,000	30,500	-	9.5km 音羽蒲郡	49km 中部	12.5km 三河港神野地区	-
大府木の山	大府市共和町地内	139,000	89,000	74,000	-	近接 名古屋南	30km 中部	10km 名古屋	-
稲沢三宅	稲沢市平和町地内	229,000	52,000	44,700	-	8km 甚目寺	20km 名古屋	25km 名古屋	○
新城南部	新城市一鉄田黒田地内	500,097	164,000	26,300	○	12km 豊川	78km 中部	23km 三河港 神野地区	-
田原1区	田原市緑ヶ浜	5,969,000	772,000	24,100 ~26,300	○	25km 豊川	73km 中部	10km 三河港 神野地区	○
額田南部	岡崎市大代町、雨山町地内	342,000	86	19,200	○	10km 音羽蒲郡	77km 中部	25km 三河港 神野地区	-
三好黒笹	みよし市黒笹町、福谷町地内	284,000	9,000	74,300	○	2.7km 三好	49km 中部	25km 名古屋	-
御津2区	豊川市御津町佐脇浜豊橋市新西浜町	2,230,000	288,000	30,300	○	11km 豊川	53km 中部	9km 三河港 神野地区	○
田原4区	田原市白浜2号	3,003,000	467,000	22,800	-	27km 豊川	73km 中部	12km 三河港 神野地区	○
中部臨空都市	常滑市セントレア地内 常滑市りんくう町地内	2,298,000	294,000	106,700 ~ 132,900	○	隣接 セントレアIC りんくうIC	近接 中部	隣接 常滑	-

## 第1回\_産業立地戦略会議 (H24. 3. 23 開催)

## 岐阜県

産業団地名	所在地	総面積 (m <sup>2</sup> )	分譲可能 面積(m <sup>2</sup> )	分譲価格 (円/m <sup>2</sup> )	リース	高速 IC まで の距離(km)	空港までの 距離(km)	港湾までの 距離(km)	工業 用水
テクノプラザ2 期	各務原市テ クノプラザ	329,548	55,301	34,170 ~41,650	○	7km 関	62km 中部	39km 名古屋	-
ソフトピアジャ パン	大垣市加賀 野	129,600	12,100	79,600 ~84,400	○	7km 大垣	70km 中部	50km 名古屋	-
土岐プラズマ・ リサーチパー ク	土岐市土岐 ヶ丘	1,058,804	25,898	約 40,000	-	直結 土岐南 多治見	60km 中部	50km 名古屋	-
富加町大平賀 後平団地	富加町大平 賀後平	27,915	27,915	9,000	-	直結 富加関	82km 中部	52km 名古屋	-
土岐アクアシ ルヴァ	土岐市泉町 久尻	1,013,500	153,691	21,200 ~24,200	-	2.5km 土岐	65km 中部	55km 名古屋	-
関市尾太工業 用地	関市尾太町	39,000	7,813	20,600 ~24,800	-	3km 美濃	75km 中部	45km 名古屋	-
屋井工業団地	本巣市屋井	123,500	108,200	22,990	-	16km 大垣	96km 中部	50km 名古屋	-
フロンティア・ リサーチパー ク	多治見市東 町	126,500	7,128	26,500	-	4.2km 多治見	60km 中部	50km 名古屋	-
下石工場用地	土岐市下石 町	42,926	42,926	12,000 ~19,000	-	5.2km 土岐南 多治見	64km 中部	54km 名古屋	-
テクノプラザ3 期	各務原市テ クノプラザ	149,964	56,990	31,400 ~32,900	-	5km 関	80km 中部	41km 名古屋	-
土岐南テクノ ヒルズ	土岐市下石 町	160,214	73,800	15,000 ~32,000	-	1.3km 土岐南 多治見	60km 中部	50km 名古屋	-
第3期恵那テ クノパーク	恵那市武並 町他	111,826	64,000	15,000	-	10km 恵那	114km 中部	80km 名古屋	-
旭ヶ丘テクノ パーク	多治見市旭 ヶ丘	約 69,000	約 30,000 (造成中)	30,200	-	3.8km 多治見	60km 中部	50km 名古屋	-
(仮称)美濃加 茂市中蜂屋工 業団地	美濃加茂市 蜂屋町他	306,000	136,180 (造成中)	29,600	-	2.5km 美濃加茂	70km 中部	45km 名古屋	○
輪之内町 D プ ロジェクト団地	輪之内町里	8,978	8,978 (造成中)	30,257	○	5km 大垣	74km 中部	42km 名古屋	-
ユニチカ関ヶ 原工場跡地	関ヶ原町関 ヶ原	20,754	20,754	43,279	-	1km 関ヶ原	100km 中部	60km 名古屋	-
揖斐川工業 (株)跡地	大野町上秋	29,517	29,517	30,250	○	17km 大垣	95km 中部	59km 名古屋	-
可児市兼山工 場用地	可児市兼山	8,442	8,442	18,150	-	4.6km 可児御嵩	86km 中部	54km 名古屋	-
可児市久々利 工場用地	可児市久々 利	6,658	6,658	18,150	-	3.3km 可児御嵩	93km 中部	58km 名古屋	-
岐阜県可児工 業団地内工場 跡地	可児市姫ヶ 丘 1 丁目	22,786	22,786	48,700	-	5km 可児御嵩	93km 中部	58km 名古屋	-

## 第1回\_産業立地戦略会議 (H24. 3. 23 開催)

## 三重県

産業団地名	所在地	総面積 (m <sup>2</sup> )	分譲可能 面積 (m <sup>2</sup> )	分譲価格 (円/m <sup>2</sup> )	リース	高速 IC まで の距離 (km)	空港までの 距離 (km)	港湾までの 距離 (km)	工業 用水
中勢北部サイ エンスシティ (産業・流通ゾ ーン)	津市あのと つ台	818,249	148,371	25,870 ~28,990	○	5km 芸濃	100km 中部	30km 四日市	○
中勢北部サイ エンスシティ (津オフィス・ アルカディア)	津市あのと つ台	387,400	75,580	20,550 ~23,960	○	6km 芸濃	80km 中部	15km 四日市	-
鈴鹿山麓リサ ーチパーク	四日市市桜 町	210,000	17,497	37,800	-	8km 四日市	70km 中部	15km 四日市	-
南小松工業団 地	四日市市南 小松町	69,844	5,650	23,030	○	8km 鈴鹿	80km 中部	12km 四日市	-
桑名ビジネス リサーチパー ク	桑名市播磨 地区	231,300	20,656	入札に より決定	○	5km 桑名東	65km 中部	15km 四日市	-
ニューファクト リーひさい工 業団地	津市戸木 町・森町	939,824	173,083	21,097 ~25,836	-	2km 久居	110km 中部	40km 四日市	○
藤原工業団地	いなべ市藤 原町藤ヶ丘 地内	881,300	191,791	18,181	-	23km 関ヶ原	80km 中部	33km 四日市	○

第1回\_産業立地戦略会議 (H24. 3. 23 開催)

(3) 上位関連計画

① 産業構造ビジョン 2010

- 「新成長戦略」の閣議決定に合わせ、経済産業省では平成 22 年 6 月に、日本経済の行き詰まりを打開し、再び日本経済を成長軌道に載せていくため、国と企業の壁、省庁の壁、国と地方の壁を越えて、グローバル大競争時代に打ち勝つ戦略となることを目指し、「産業構造ビジョン 2010」を策定した。
- 当該ビジョンでは、わが国の産業構造を自動車・エレクトロニクスの「一本足構造」から転換し、「インフラ関連/システム輸出(原子力、水、鉄道等)」、「環境・エネルギー課題解決産業(スマートグリッド、次世代自動車等)」、「文化産業(ファッション、コンテンツ、食、観光等)」、「医療・介護・健康・子育てサービス」、「先端分野(ロボット、宇宙等)」の戦略5分野の強化を図ることが示されている。

■産業構造ビジョン 2010(戦略5分野の強化)

**インフラ関連/システム輸出(原子力、水、鉄道等)**

- 全体取組
  - インフラ関連産業の国際競争力の強化(コンソーシアム形成等)
  - 金融支援の強化(JICA海外拠出資の早期再開、JBC・NEXIの機能強化、インフラファンドへの投資支援)
  - 計画策定段階からの協力(ゼリウムバイ産業大戦略構想など)
  - 支援の「パッケージ化・トップ外交(経済協力、金融支援、教育、技術協力、人材育成等)/「トップ外交の推進)
  - 海外展開を推進するための国際ルール対応
  - 政府の推進体制の強化と体制構築
- 主要分野
  - 水
  - 石炭火力発電・石炭ガス化プラント
  - 送配電
  - 原子力
  - 鉄道
  - リサイクル
  - 宇宙産業
  - スマートグリッド・スマートコミュニティ
  - 再生可能エネルギー
  - 情報通信
  - 都市開発・工業団地

**環境・エネルギー課題解決産業(スマートコミュニティ、次世代自動車等)**

- 日本の次世代自動車を世界の生産開発拠点として維持・発展させる**戦略パッケージが重要**
- 全体取組
  - 日本を次世代自動車開発・生産拠点に
    - 普及目標の設定
    - 次世代自動車 → 2020年最大50%
    - 次世代自動車+環境性能に特化した従来の自動車 → 2020年最大80%
    - 燃料多様化、国内立地支援
  - 世界最先端の電池開発・技術確保
    - リチウムイオン電池の性能向上等
  - 資源戦略
    - レアメタル確保+循環システム構築
    - 「上流」
    - 戦略的資源確保
    - 「中流」
    - レアメタルフリー電池
    - 「下流」
    - 電連リサイクルシステム構築
- インフラ整備取組
  - 2020年に普通充電設備200万台
  - 2020年に急速充電設備9000基
  - インフラ整備ロードマップ
  - 計画的・集中的なインフラの整備(EV-FHVタウン)
- システム取組
  - 車をシステム輸出(スマートグリッド等)に組み込み
  - 実証事業を通じたシステム検証
- 国際標準化取組
  - 日本主導による戦略的国際標準化
  - 電連性能・安全性評価手法の国際標準化
  - 充電コネクタシステムの国際標準化

**文化産業(ファッション、エンタ等)**

中国では、日本のファッションが大人気。

順位	中国版誌名	日本(主権の友社)
1	中国版Ray	日本(主婦の友社)
2	Vivi	日本(講談社)
3	ef	日本(主婦の友社)
7	GLAMOROUS	日本(講談社)
10	Anon	日本(マガジシハウス)

しかし、輸出の割合は微細に近い

国	割合
日本	2%
韓国・フランス・ドイツ	0.0%
イタリア	1.4%

日本のコンテンツ産業の輸出比率は、米国よりも1ヶタ小さい

国	日本	米国
	1.9%	17.0%

**医療・介護・健康・子育てサービス**

【現状の課題】

- 公的保険外サービス
  - 公的保険の財政制約
  - ニーズの多様化(健康・生活支援)
  - 連携不足
- 医薬品、医療機器、介護ロボット分野で世界市場を獲得
  - 適法範囲が不明確→参入リスクが極大傾向
  - 治験から市場化までに時間がかかる。
- 医療サービスの国際展開
  - 「医療ツーリズム」は、世界的に拡大傾向
  - 「処方、水準の高い日本の医療」に対する期待も大きい。

【具体的取組】

- 公的保険外の健康関連産業の創出
- ニーズに対応した多様なサービスの提供
- 医療機関と民間事業者の連携による総合サービス
- 医薬品・医療機器の研究開発環境改善
  - 薬事審査の迅速化等
- 医療ツーリズムの受入拡大
  - 医療滞在ビザの新設
  - 国内外の医療機関のネットワーク化

(資料：経済産業省「産業構造ビジョン 2010 骨子」)

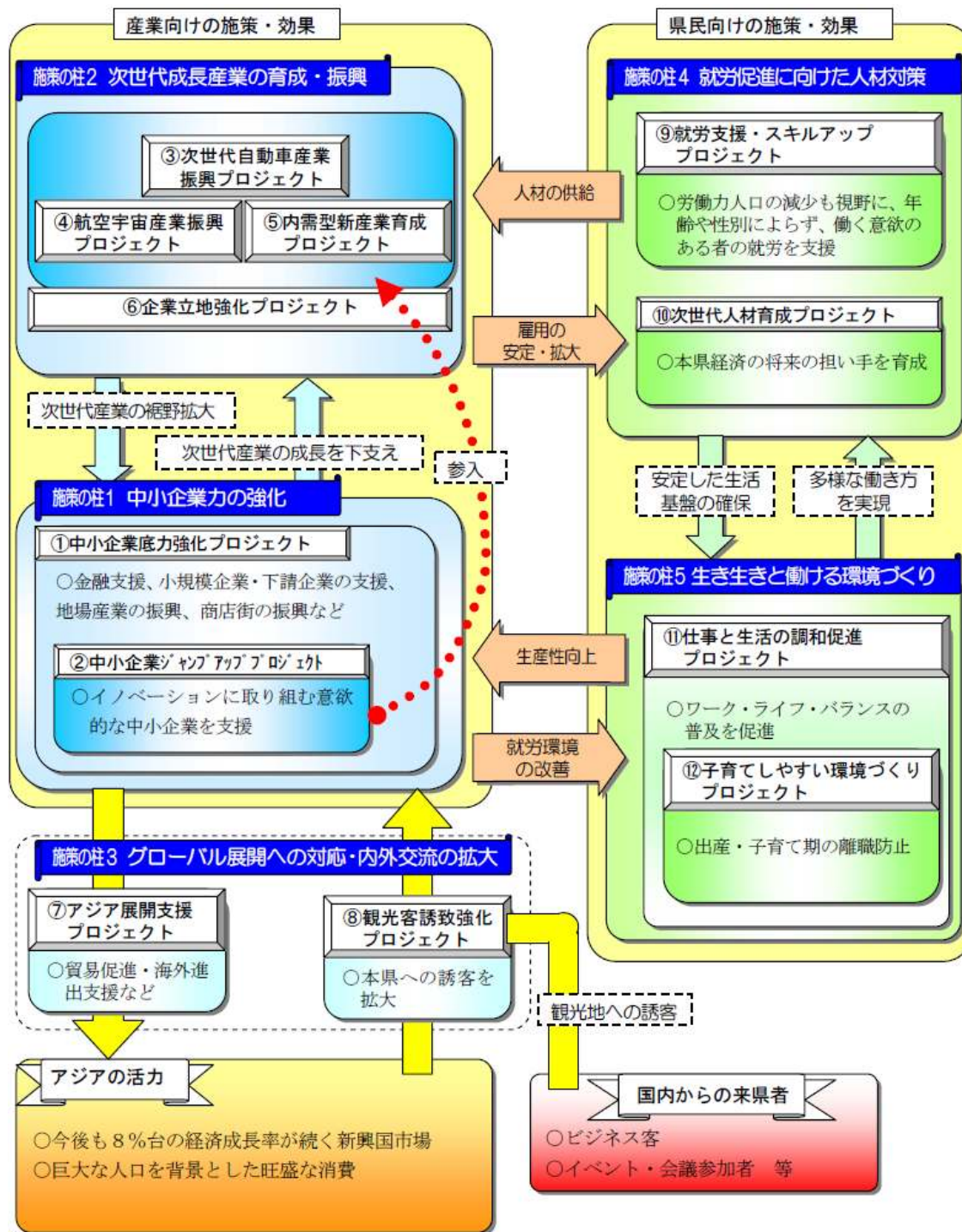
## 第1回\_産業立地戦略会議 (H24. 3. 23 開催)

## ② あいち産業労働ビジョン 2011-2015 ～世界と闘える力強い愛知を目指して～

- 愛知県では、平成 23 年6月に、全世界からヒト、モノ、カネを呼び込むとともに、産業の活性化を通じて、雇用・所得環境の改善を図ると同時に、人材力の強化や働きやすい環境の整備を通じて、多様なニーズに応じた就労を促進し、所得の増加に伴う安定した消費により、産業の活性化に資す「好循環」を実現し、世界と闘える力強い愛知を目指し、「あいち産業労働ビジョン 2011-2015」を策定した。
- 当該ビジョンでは、以下の5つの施策の柱と12の重点プロジェクトの実践が明示されている。
  - 施策の柱1：中小企業力の強化（産業技術研究所、(財)あいち産業振興機構をベースに)
    - ① 中小企業底力強化プロジェクト
    - ② 中小企業ジャンプアッププロジェクト
  - 施策の柱2：次世代成長産業の育成・振興（「知の拠点」、産業技術研究所をベースに)
    - ③ 次世代自動車産業振興プロジェクト
    - ④ 航空宇宙産業振興プロジェクト
    - ⑤ 内需型新産業育成プロジェクト
    - ⑥ 企業立地強化プロジェクト
  - 施策の柱3：グローバル展開への対応・内外交流の拡大  
(海外産業情報センター、海外サポートデスクをベースに)
    - ⑦ アジア展開支援プロジェクト
    - ⑧ 観光客誘致強化プロジェクト
  - 施策の柱4：就労促進に向けた人材対策（高等技術専門校をベースに)
    - ⑨ 就労支援・スキルアッププロジェクト
    - ⑩ 次世代人材育成プロジェクト
  - 施策の柱5：生き生きと働ける環境づくり
    - ⑪ 仕事と生活の調和促進プロジェクト
    - ⑫ 子育てしやすい環境づくりプロジェクト

第1回\_産業立地戦略会議 (H24. 3. 23 開催)

■重点プロジェクト間の相互関係



(資料:「あいち産業労働ビジョン 2011-2015」)



## 第1回\_産業立地戦略会議（H24. 3. 23 開催）

## ③ 政策指針 2010-2015 ～安心、希望、そして風格ある愛知へ～（平成22年3月 愛知県）

## 【基本課題と主要施策】

**基本課題 「革新力」と「持続力」を持つ産業をつくる**

- 世界的な金融・経済危機に伴う深刻な不況により、自動車産業を中心に外需への依存が極めて高い愛知県の産業構造の課題・リスクが明らかとなる中、複数の成長産業が並び立ち、危機に強い「持続力」を持った複合型産業構造への転換が求められる。
- 産業発展の原動力はイノベーション、「革新力」であり、本県の強みであるモノづくりについては、環境や高齢化といった社会的課題に焦点を当てながら、次世代自動車や航空宇宙、ロボットといった次世代分野の育成・振興を図っていくとともに、時代ニーズや産業構造の変化に対応した中小企業の新事業展開等を支援していく。
- また、社会が成熟し、経済のサービス化が進む中、観光産業をはじめサービス産業の振興の推進を図るほか、地域の食料供給力の強化が求められる中、持続可能な農林水産業の実現をめざし、意欲ある担い手の育成・確保や技術開発、商品開発力の強化などに取り組んでいく。

**主要施策****■次世代産業の育成・振興**

- (1) わが国における航空宇宙産業の一大集積地の形成
- (2) 次世代モノづくりの基盤となる高度な部材・素材産業の振興
- (3) 安心・元気な高齢社会を支える健康長寿産業の振興
- (4) 次世代ロボット産業の育成
- (5) 次世代自動車産業の創出支援

**■緑の投資・技術革新による経済発展の実現**

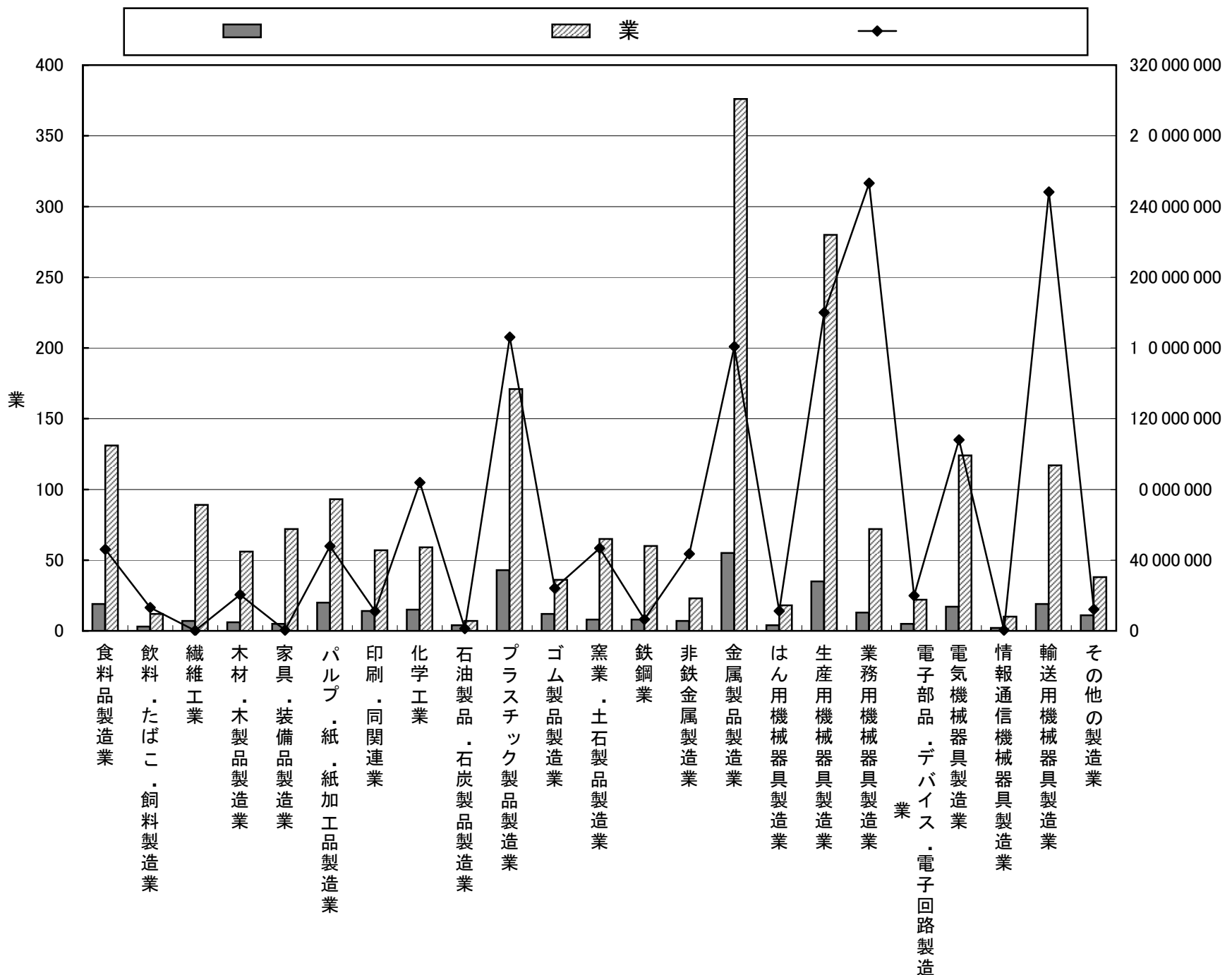
- (1) 環境・新エネルギー産業の育成・振興と需要の創出
- (2) 低環境負荷型・省資源型の産業活動への転換

**■「知の拠点」の整備と広域研究ネットワークの形成****■戦略的な産業立地の推進****■中小企業の新事業展開・技術開発支援**

- (1) 中小企業の新製品開発・販路開拓支援
- (2) 中小企業の経営力・技術力強化

製造業者における業種別市民税 (法人) 法人税割 (平成23年度課税)  
(円)

業種名	課税件数	企業数	法人税割
食料品製造業	19	131	46,110,800
飲料・たばこ・飼料製造業	3	12	13,171,900
繊維工業	7	89	145,000
木材・木製品製造業	6	56	20,403,000
家具・装備品製造業	5	72	338,300
パルプ・紙・紙加工品製造業	20	93	47,921,900
印刷・同関連業	14	57	11,095,500
化学工業	15	59	83,889,000
石油製品・石炭製品製造業	4	7	1,287,800
プラスチック製品製造業	43	171	166,116,400
ゴム製品製造業	12	36	24,091,500
窯業・土石製品製造業	8	65	46,757,400
鉄鋼業	8	60	6,502,800
非鉄金属製造業	7	23	43,570,700
金属製品製造業	55	376	160,780,800
はん用機械器具製造業	4	18	11,253,000
生産用機械器具製造業	35	280	180,038,500
業務用機械器具製造業	13	72	253,222,200
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	22	19,948,600
電気機械器具製造業	17	124	108,040,900
情報通信機械器具製造業	2	10	428,400
輸送用機械器具製造業	19	117	248,250,300
その他の製造業	11	38	12,174,800
	332	1,988	1,505,539,500 円



■産業分類別事業所及び従業者数

		第1次産業	第2次産業 (製造業)	第2次産業 (その他)	第3次産業 (卸売・小売業)	第3次産業 (運輸・郵便業)	第3次産業 (その他)	
小牧市	事業所	0.2	17.5	8.0	23.9	7.1	43.3	100.0
愛知県	事業所	0.3	12.6	9.2	25.1	2.4	50.4	100.0
小牧市	従業者	0.1	36.6	3.8	15.7	13.7	30.1	100.0
愛知県	従業者	0.2	23.5	6.4	19.8	5.8	44.3	100.0

